

次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修 利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社南勝（以下「当社」といいます。）が提供する本サービス（第1条において定義します。）の利用に関する条件を、本サービスの利用者と当社との間で定めるものです。利用者は、本規約に同意することによって本サービスを利用することができ、本規約第2条に定める利用者の申し込みに対する当社からの承諾が完了した時点で、本規約に有効かつ取消不能な同意をしたとみなされ、かつ利用者と当社との間で本サービスにかかる利用契約が成立したものとみなされます。

第1条 （定義）

本規約では、以下の用語を使用します。

(1) 「本サービス」とは、第5条に定める「次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修」に基づき、当社が実施する不動産購入者向けの研修を受講及び当社が作成する資料等を閲覧、ダウンロードすることのできるサービスをいいます。

(2) 「利用者」とは、本規約に同意の上、所定の手続きに従って本サービスの利用の申し込みを行い、当社に申し込みを承諾された者をいいます。

(3) 「利用者等」とは、利用者、ユーザー及び顧客ユーザーをいいます。

(4) 「ユーザー」とは、「次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修」において、当社からユーザーIDを付与され、ユーザーIDを用いて当社サイトにログインし、資料等を利用、閲覧、ダウンロードする権限を有する者をいいます。

(5) 「顧客ユーザー」とは、利用者の顧客であって、「次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修」において、当社から顧客ユーザーIDを付与され、顧客ユーザーIDを用いて当社サイトにログインし、資料等を利用する権限を有する者をいいます。

(6) 「ユーザーID」とは、「次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修」を利用するために当社がユーザーに対して固有に付与する文字列をいいます。

(7) 「顧客ユーザーID」とは、「次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修」において、当社が顧客ユーザーに対して固有に付与する文字列をいいます。

第2条 （利用の開始）

当社は、本サービスの利用を希望する者から、本サービス利用の申し込みを受け、当社が定める必要な手続を経て申し込まれた内容を確認し、当社が本サービスの利用を認めた者に本サービスの利用を承諾します。なお、利用の申し込みを承諾するかどうかの判断は、当社の自由な裁量に基づいて決定し、本サービスの利用申込者は、当社の決定に対して、理由の開示や異議を申し立てることはできません。

第3条 （規約の遵守）

- 1.利用者等は、本規約の定めに従って本サービスを利用しなければなりません。
- 2.利用者は、自らが当社に届け出たユーザー及び顧客ユーザーをして、本規約を遵守させるものとします。利用者は、ユーザー及び顧客ユーザーの利用について一切の責任を負うものとし、ユーザー及び顧客ユーザーによる本規約の違反は、利用者による違反とみなされます。
- 3.本サービスに関連して、当社が定める個別利用規約がある場合、利用者等は、当該個別利用規約も本規約と一体をなすものとして、当該個別利用規約の定めに従って本サービスを利用しなければならず、当該個別利用規約の違反は、本規約の違反とみなします。

第4条（規約の改訂及び修正）

- 1.当社は、本規約の変更が利用者の一般の利益に適合するとき、又は本規約の変更が本サービスの提供に係る契約の目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものであるとき、当社の裁量により、本規約を変更することができるものとし、これらの変更について利用者は同意したものとみなします。この場合、当社は、変更後の利用規約の効力発生日の1ヶ月前までに、変更後の利用規約の内容とその効力発生日について、利用者に通知（当社サイト上に掲載する方法を含みます。）又は当社が合理的と判断する方法により周知するものとします。
- 2.当社は、前項に定める場合以外にも、本規約を変更することができます。この場合、当社は利用者に対して当社が適当と判断する方法により告知します。変更後の本規約は、当社サイト上に表示された時点で効力を生じるものとみなし、本規約の変更後に本サービスをご利用された場合や、利用期間を更新された場合は、変更後の本規約に同意されたものとみなします。

第5条（「次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修」）

- 1.「次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修」とは、当社が実施する不動産購入者向けの研修を受講することができ、ユーザーIDを用いて当社サイトにログインすることによって、当社が提供する資料等及びプログラム（以下「資料等」といいます。）を、一定期間、インターネット上で利用、閲覧又はダウンロードすることのできるプランをいいます。利用、閲覧又はダウンロードの対象となる資料等、利用料金（初期費用及び月額利用料金等）、支払方法、その他サービス内容の詳細については、別途定めるものとします。
2. 本サービスの利用には、当社が発行するユーザーIDが必要です。利用者は、ユーザー（利用者が直接雇用する従業員に限ります。）の氏名、メールアドレスその他申込書に定める必要事項を当社に届け出るものとし、当社は、利用者が届け出た各ユーザーに対し、ユーザーIDを付与します。なお、届け出たユーザーが利用者を退職した場合、利用者は、速やかに、当社にユーザーの退職を通知したうえで、当該ユーザーが使用していたユーザーIDの利用停止又は他のユーザーの登録等を行うものとします。また、当社が必要と認め

た場合は、各ユーザーが利用者の雇用する従業員として現に所属しているかについて確認することができ、利用者は、当社の求めに応じて、必要な資料の提出及び質問への回答等を行うものとします。

3.利用者は、顧客ユーザーの氏名（表示名）・メールアドレスを当社に届け出ることにより、当社が別途定める上限の範囲で、顧客ユーザーの顧客ユーザーIDを発行するよう求めることができます。当社は、利用者が届け出た各顧客ユーザーに対し、顧客ユーザーIDを付与します。なお、届け出た顧客ユーザーが利用者との取引を終えた場合（利用者取引しないことが確定した場合を含みます。以下同じです。）、利用者は、速やかに、当社に顧客ユーザーとの取引が終了した旨を通知したうえで、当該顧客ユーザーが使用していた顧客ユーザーIDの利用停止又は他の顧客ユーザーの登録等を行うものとします。また、当社が必要と認めた場合は、各顧客ユーザーが現に利用者取引を行っている者といえるかについて確認することができ、利用者は、当社の求めに応じて、必要な資料の提出及び質問への回答等を行うものとします。

4. 本サービスにおいて、ユーザー及び顧客ユーザーの人数に応じて料金に変更されます。各利用料金及びユーザー数の上限については別途定めるものとします。

5. 本サービスは、利用者による申し込みを当社が承諾した日が属する月の翌月1日から6ヶ月間本サービスを利用することができます。

6. 本サービスの利用料金の支払い方法は、一括払いと分割払いの二通りがあります。

7.本サービスの研修に参加できる人数は、1名とします。尚、利用者に所属する希望者には利用期間内に限り研修時の録画の閲覧を可能とします。

第6条（ユーザーIDの管理）

1.利用者等は、ユーザーIDを容易に第三者（前条に基づいて当社に届け出ていない利用者の従業員や顧客等を含みます。以下、本条において同じです。）に推測されることのないよう、ユーザーIDの管理責任を自己責任で行うものとします。利用者等の故意・過失を問わず、ユーザーIDの漏洩・公開・貸与・第三者による使用等により生じた損害は、利用者等が負担するものとし、当社は一切責任を負担しないものとします。

2.利用者等は、ユーザーIDを第三者に販売・贈与・交換する等、他人に譲渡する行為、及び貸与する行為（有償・無償を問わない。）はできません。また方法の如何を問わず、第三者に利用させてはならないものとします。

3.利用者等は、自己のユーザーIDを紛失・漏洩・公開等することにより、第三者に利用されるおそれがある場合、又は利用されている場合は、ただちに当社に通知し、当社の指示に従うものとします。

第7条（変更の届け出）

1.利用者は、第5条第2項及び第3項に定める場合のほか、ユーザー及び顧客ユーザーのメールアドレス等の当社に届け出た内容に変更が生じた場合は、変更内容を速やかに当社が定めた方法で届け出るものとします。

2.利用者が、前項の変更を届け出るまでの間、及び届け出を怠ったことにより、利用者等が被った不利益に関して、当社は一切の責任を負いません。

第8条（サービスの変更）

1.当社は、理由の如何を問わず、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの内容の一部又は全部の変更・追加・廃止をすることがあります。

2.本サービスは、当社の判断で利用料金を変更することがあります。当社は、利用料金を変更する場合、契約更新日の1ヶ月前に変更後の利用料金を利用者に通知するものとします。変更後の利用料金は、当社が利用者に通知した日の直近に到来する契約更新日時点を効力を生じるものとみなし、利用料金の変更通知後に契約を更新された場合は、変更後の利用料金に基づいて契約を更新されたものとみなします。

第9条（サービス及び運営の中断・終了）

1.次の各号のいずれかの事態が生じたことにより、本サービスを提供できない場合、当社は予告なく本サービスの一部又は全部を中断又は終了することがあります。

（1）情報量の超過、又は当社のサーバーの処理に負担が生じた場合

（2）本サービスを提供する機器の故障、システム障害、管理する設備の停電、通信回線の異常等のトラブルが発生した場合

（3）設備の管理保守及びシステム保守を必要とする場合

（4）地震、火災、その他のやむを得ない事情による非常事態が発生した場合

（5）法令に基づく措置が必要となった場合

（6）その他、運営上及び技術上の理由により、本サービスの中断・終了が必要であると当社が判断した場合

（7）その他の理由により、本サービスの提供が困難であると当社が判断した場合

2.前項の規定に基づいて本サービスを中断又は終了させる場合、当社は、その旨を利用者に対して速やかに通知するものとします。ただし、緊急の場合はこの限りではないものとします。

第10条（ネットワーク等の利用）

1.本サービスの利用に必要な機器、ソフトウェア、その他設備、及び回線利用契約の締結、インターネット接続サービスへの加入、その他本サービスの利用に必要な一切の準備、ならびにその維持は、利用者等が自己の費用と責任をもって行なうものとします。

2.当社は、前項の機器等の準備、設置、操作に関し、負担、保証又は関与せず、利用者等に対するサポートも行いません。

第 11 条（免責）

1.当社は、本サービスにより利用者等に提供される情報について、その完全性、正確性、有用性、特定の目的への適合性等について、明示的にも黙示的にも保証しません。

2.本サービスにより当社が提供する資料等は、原則として、提供日の前々月 15 日時点の情報を基準とします。サブスクリプションプランでは、当社の裁量で、資料等の内容の更新、修正を行います。当社は、当該情報の最新性、完全性、正確性について一切保証しません。法令・税制の改正、金融機関による公開情報の変更等については、利用者等の責任で自ら確認するものとします。

3.本サービスは、利用者等のコンピュータその他の機器の仕様や使用状態、電波状況等及び本サービス内で利用しているサーバー等の外部サービスの問題により、正常に利用できない場合があります。これらの場合について、当社は、情報料、バケット通信料、その他の費用の補償等、一切の責任を負いません。

4.当社は、利用者等が本サービスを利用したこと又は利用できなかったことにより直接的又は間接的に利用者が発生した損害について、賠償する責任を一切負いません。

5.当社は、利用者等が本サービスを利用することにより利用者と第三者（利用者以外の者全てを指し、ユーザーやユーザー顧客を含みますが、これらに限りません。以下、本条において同じです。）との間で生じた紛争等について、一切関与しないものとし、これによって生じた損害について賠償する責任を一切負いません。

6.当社は、以下の事由により利用者等が発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、賠償の責任を負いません。

(1) 天災地変、戦争、変乱、騒乱、暴動、感染症のまん延、労働争議、行政機関からの要請（法的強制力を伴わない事実上の要請を含みます。）等その他不可抗力

(2) 利用者が用いる機器、設備の障害又はインターネット接続サービスの不具合等、利用者の接続環境の障害

(3) 本サービス用設備等からの応答時間等接続サービスの性能値に起因する損害

(4) 当社が第三者から導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウイルスの本サービス用設備等への侵入

(5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路うえでの傍受

(6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等を利用者が遵守しないことに起因して発生した損害

- (7) 本サービス用設備等のうち当社の製造にかからないソフトウェア（OS、ミドルウェア、DBMS）及びデータベースに起因して発生した損害
- (8) 本サービス用設備等のうち、当社の製造にかからないハードウェアに起因して発生した損害
- (9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
- (10) 刑事訴訟法第 218 条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令又は法令に基づく強制的な処分
- (11) 本サービス（システム、サーバー、通信回線や電源、それらを収容する建築物などを含みます。）の保守、点検、修理、変更を定期的に又は緊急で行う必要が生じたとき
- (12) その他当社の責に帰することのできない事由

第 12 条（禁止事項）

1.本サービスの利用にあたって、利用者等による次の各号の行為及び本規約で別途定める行為を禁止します。これらの禁止行為を行なった場合、又はこれらの行為を行なうおそれがあると当社が判断する場合は、当社は、第 15 条（利用の停止）に基づき、利用者登録及びユーザーID を抹消し、以後の本サービスの利用をお断りすることがあります。また、次の各号の禁止行為を利用者が行ったことによって利用者等及び第三者に生じた損害に対して、当社は一切の責任を負いません。

- (1) 他の利用者、当社、その他第三者への、誹謗中傷・嫌がらせ・脅迫・罵倒等をするなど、名誉又は信用を毀損する行為、又はそのおそれがある行為
- (2) 本サービスに基づき購入、ダウンロードした資料等及びその複製を第三者（当社に届け出ていないユーザーや顧客ユーザーを含みます。）に交付する行為
- (3) ダウンロードが禁止されている資料等について、スクリーンショット、データのコピーその他の方法により保存する行為
- (4) 利用期間の終了後、ダウンロードした資料等を返還又は破棄せず、継続して保有、利用する行為
- (5) 当社に届け出たユーザー及びユーザー顧客以外にユーザーID 又は顧客ユーザーID を使用させ、本サービスを利用させる行為
- (6) 虚偽もしくは架空の情報をもって、他の利用者、当社、その他第三者に不利益を与える行為、又はそのおそれがある行為
- (7) 虚偽もしくは架空及び第三者の電子メールアドレスを利用して、本サービスを利用する行為
- (8) 当社の承諾を得ずに、商品販売・サービス等勧誘目的の書き込み・投稿・掲示をするなどの宣伝行為(個人・法人問わず)や営利を目的とした行為(アフィリエイトリンクを含みます。)

(9) 刑法上の犯罪、民事上の不法行為、その他法令に違反する行為。又はその行為を助長もしくは幫助する行為

(10) 当社、その他第三者のプライバシーや肖像権、著作権等の知的所有権及びその他の権利を侵害する行為、又はそのおそれがある行為

(11) コンピュータウィルスを含むファイル、その他、コンピュータの機能に有害なソフトウェア又は、コンピュータプログラムを送信・アップロードする行為

(12) その他、当社が本サービスの運営上不適切と判断する一切の行為

2.前項第2号ないし第5号に該当する行為が行われた場合は、違約金として、4,950,000 円を徴収します。ただし、違約金を超える損害が当社に生じた場合は、当社は利用者に対し、当該損害の賠償を請求することができます。

第 13 条 （サービスの解約及び契約の終了）

1.利用者は、本サービスの利用の終了を希望する場合は、当社が指定する方法により、当社に対して本サービスの解約の申し出をするものとします。当該解約の申し出を当社が定める方法にて確認できた日時をもって利用者は本サービスを解約したものとします。本サービスは、前条に基づき、当社が利用者から解約の申し出を当社が定める方法で確認できた日（以下「解約申出日」といいます。）が属する月の翌月 1 日時点で本サービスはすべて利用できなくなります。解約申出日が属する月の月額利用料金は全額の支払が必要であり、日割り計算はされません。

2. 本サービスは、契約期間の満了と同時に、同一の契約期間で、更新日時点の最新の本規約に基づき、自動的に契約が更新されるものとします。更新後の利用料金に関しては、別途定めるものとします。利用者は、契約の更新を希望しない場合、契約期間満了日の 1 ヶ月前までに、前項に基づき、当社に対して解約の申込を行うものとします。

3.分割払いで購入した「次世代型購入クロージングメソッド 3.0 研修」は、利用者が当初定めた支払い期間満了前に解約する場合、支払い期間満了月までの月額利用料金を一括で支払う必要があります。

4.解約又は支払い期間満了により、本サービスの利用を終了する場合は、既にダウンロードした資料等については、利用者等において全て当社に返還するか、全て破棄するものとし、サービス終了後も継続して資料等を保有、利用することは禁止されます。利用者は、当社から要請があった場合には、利用者等が資料等を保有、利用等できない状況にあることについて、資料の提出又は質問への回答を行うものとします。

第 14 条 （利用の停止）

1.利用者等が次の各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合には、利用者の本サービスの利用を停止し、発行済みのユーザーID を抹消できるものとします。

(1) 本規約に違反した場合

- (2) 利用料金の支払を遅滞した場合
- (3) 当社への申し出・届け出内容に虚偽があった場合
- (4) その他、当社が利用者として不適当と判断した場合

2.利用停止の結果、利用者等に何らかの損害が発生した場合でも、当社は一切責任を負わないものとします。

第 15 条 （権利の帰属）

- 1.本サービスにおいて当社が利用者等に開示又は提供する著作物等（本サービスを構成する各種プログラム及び利用者等に提供される情報・コンテンツを含みますがこれに限られません。本条において以下同じ。）の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他知的財産権は、すべて当社又は当社に許諾した第三者に帰属するものとします。利用者等は、本サービスの利用範囲内に限り、著作物等を使用することができるものとします。
- 2.当社は、本サービスの提供において、利用者等に対して当社の著作権又は特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他知的財産権（各々当該権利を受ける権利を含みます。）につき何らの権利も供与しないものとします。
- 3.利用者等は、本サービスにおける著作物等を、いかなる方法によっても、本サービスの利用範囲を超えて利用（複製、送信、転載、改変等の行為を含みます。）することはできません。

第 16 条 （利用者資格及び権利の譲渡等の禁止）

利用者等は、本規約に別途定める場合を除き、本サービスに対して利用者等が有する一切の資格及び権利を、第三者に販売・贈与・交換する等、他人に譲渡する行為、及び貸与する行為（有償・無償を問わない）はできません。

第 17 条 （個人情報について）

- 1.当社は、利用者が申し込みの際に届け出た個人情報について、当社が定める「プライバシーポリシー」に従い取り扱うものとし、利用者の個人情報の保護に細心の注意を払うものとします。
- 2.利用者は、当社に届け出た個人情報について、当社が利用者の確認・本サービスの向上・本サービスを提供する目的のために、当社が定める「プライバシーポリシー」に従い、当社が個人情報を利用（第三者への提供を含みます。）することに同意するものとします。
- 3.当社は、法令の定め、又は裁判所、行政機関の命令等に従って利用者の個人情報の開示を求められた場合、犯罪の捜査、第三者に対する権利侵害の排除もしくはその予防、人命、身体又は財産の保護のために必要がある場合、その他これに準ずる必要性がある場合

には、当社が必要と判断した範囲内で利用者の個人情報を開示することができるものと
し、利用者は、このことを予め承諾しているものとします。

第 18 条 （損害賠償）

- 1.利用者が本規約に違反することによって、当社に損害が生じた場合、利用者は、当社に損害を賠償するものとします。
- 2.債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービスに関して当社が利用者等に対して負う損害賠償責任の範囲は、自己の責に帰すべき事由により本規約に違反したことが直接の原因で現実が発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は当該損害が発生した時点においてユーザーが当社に対して直近 1 年間に支払った月額料金の総額を超えないものとします。

第 19 条 （準拠法及び管轄）

- 1.この規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。
- 2.利用者等と当社との間における一切の訴訟については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 20 条 （分離可能性）

- 1.本規約のいずれかの条項又はその一部が適用のある法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該無効又は執行不能と判断された条項又は部分（以下「無効等部分」といいます）以外の部分は、継続して完全に効力を有するものとします。利用者及び当社は、無効等部分を、適法とし、執行力をもたせるために必要な範囲で修正し、無効等部分の趣旨及び法律的・経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。
- 2.本規約のいずれかの条項又はその一部が、他の利用者等との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、利用者等との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

以上

2025 年 6 月 1 日 施行

